

国際熱核融合実験炉（ITER）に関する

6 極次官級会合の結果について

平成 16 年 6 月

文部科学省研究開発局

1．日時 平成 16 年 6 月 18 日（金）9：00～17：20

2．場所 ウィーン国際センター（オーストリア）

3．出席者 議長：ブルカート IAEA 事務次長

我が国からは結城文部科学審議官、木谷文部科学省官
房審議官（研究開発局担当）他が参加

[各国からの出席者については別添を参照]

4．会合結果概要

わが国と欧州の双方から ITER 本体及び ITER 以外の幅広いアプローチの個々のプロジェクトの実現に向けて追加的な貢献の提案を行った（わが国と欧州の提案は互角であった）。

日本支持の国と欧州支持の国とが 3 対 3 の拮抗状態であることについては変わらず。

関係国は、日欧の今回の新たな提案を持ち帰り、改めて各国内で検討することとなった。

(別添)

次官級会合出席者

中 国： 劉 科学技術部副部長 他

E U： ミトソス 欧州委員会研究総局長 他

日 本： 結城 文部科学審議官 他

韓 国： 具 科学技術部基礎科学・人材局長 他

ロシア： ボロフコフ 連邦政府防衛産業・ハイテク局副長官
他

米 国： オーバック エネルギー省科学局長 他

(参考 1)

ITER 6ヶ国次官級会合の共同メッセージ (仮訳)
(2004年6月18日、IAEAウィーン)

中国、欧州、日本、韓国、ロシアおよび米国の代表団は2004年6月18日にウィーンのIAEA本部においてITERに関する交渉を進展させるための会合をもった。

2つの潜在的ホスト極、日本とEUは、核融合エネルギーの実現に向けた幅広いアプローチに関する最近の2国間協議を考慮に入れて、それぞれの立場を表明した。各極は両極の提案が本質的には対称形であり、また、両極の提案がITER本体への貢献に加えてITER以外の幅広いアプローチの個々のプロジェクトの実現に向けて大幅な貢献の用意があることを示すことに留意した。

全極は、国際協力の枠組みの下でITERの実施を先に進めるために、立地問題を迅速に解決することの緊急性を強調した。

Common Message from 3rd Preparatory Meeting for ITER Decision Making

(IAEA Vienna, 18th June 2004)

Delegations from China, European Union, Japan, the Republic of Korea, the Russian Federation, and the United States met at the IAEA headquarters in Vienna on 18th June 2004 to advance the ITER negotiations.

The two potential Host Parties, European Union and Japan, presented their positions, taking account of recent bilateral discussions on a broader approach to realising fusion energy. The parties noted that the contents of these offers were essentially symmetrical and showed a readiness of each of the potential Host Parties to contribute significantly to the realisation of elements of the Broader Approach other than ITER in addition to their contributions to ITER itself.

All Parties stressed the urgency of reaching a rapid resolution of the siting issue so as to move forward to implementation of ITER in a framework of international collaboration.